


The logo for JMDC, consisting of the letters J, M, D, and C in a bold, black, sans-serif font.

JMDC

A background network diagram with various colored nodes (green, grey) connected by thin grey lines, forming a complex web of connections.

海外募集による新株式発行及び 第三者割当による新株式発行のお知らせ

株式会社JMDC

2022年9月5日

本件の目的・概要

当社グループの株主価値の更なる向上に向けた積極的なM & Aを今後も継続的に実施する上での財務基盤の強化を図ることにより、当社の企業価値の向上及び株主価値の増大を図ることができるものと考えております。

目的

- ヘルスビッグデータ分野における豊富な事業機会を捉えるための、継続的且つ機動的な新規事業開発とM & A実施に向けた財務余力の確保

資金使途

- ① 直近のM & Aへの充当を目的として金融機関から借り入れた借入金の返済
- ② 過去のM & A等を手元資金で充当したことにより減少した現預金への充当
- ③ 業容拡大に伴う設備投資資金の一部に充当

調達方法

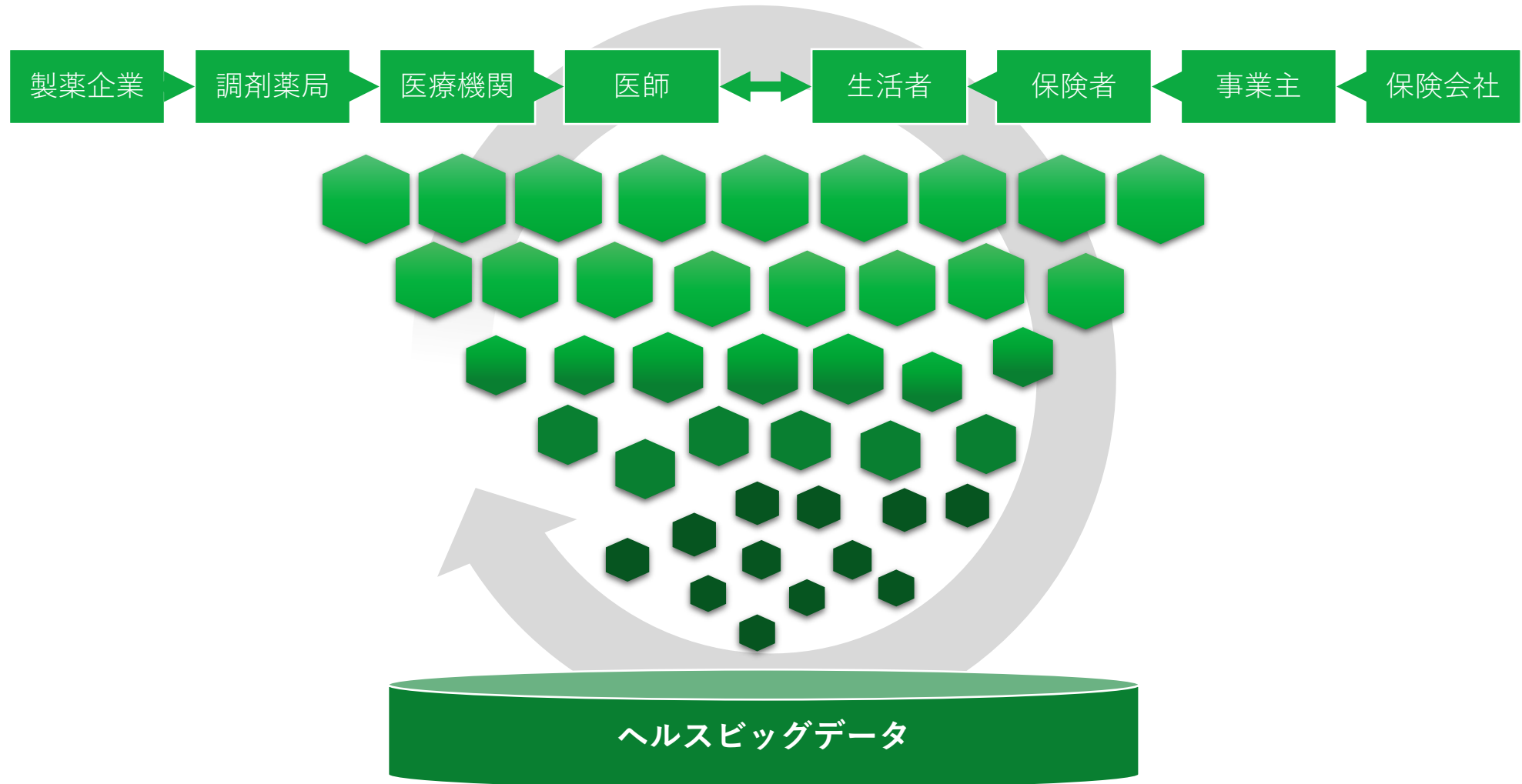
- 海外募集による新株式発行（新株式発行の67.0%）
- オムロン株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行（新株式発行の33.0%）

海外募集の概要及び第三者割当による新株式発行数

株式の種類	当社普通株式
フォーマット	Reg.S Only
市場	欧州及びアジアを中心とする海外市場（但し、米国及びカナダを除きます。）
発行決議日	2022年9月5日（月）
発行価格等決定日	2022年9月8日（木）から2022年9月12日（月）までの間のいずれかの日
払込期日	2022年9月20日（火）
受渡期日	2022年9月21日（水）
海外募集及び第三者割当による新株式発行数	合計5,500,000株（海外募集：3,685,100株、第三者割当：1,814,900株） <ul style="list-style-type: none">新株式発行後の発行済株式総数に対する比率：8.77%差引手取概算額：321.2億円 <p>※ 2022年7月末日における発行済株式総数：57,216,608株 ※ 2022年9月2日（金）の当社株価の終値（6,240円）を基準として算出した見込額</p>
ロックアップ条項	当社、当社CEO松島陽介、当社CFO山元雄太 及び ノーリツ鋼機株式会社：90日間 オムロン株式会社：180日間
ジョイント・ブックランナー兼共同主幹事会社	Mizuho International plc、Nomura International plc、 Daiwa Capital Markets Europe Limited、SMBC Nikko Capital Markets Limited

今後の方針

ヘルスケア業界における様々な領域でデータを活かしたサービスを提供し、データの還元を受け、さらにサービスを進化させるというエコシステムでデータと事業領域を拡張していきます。

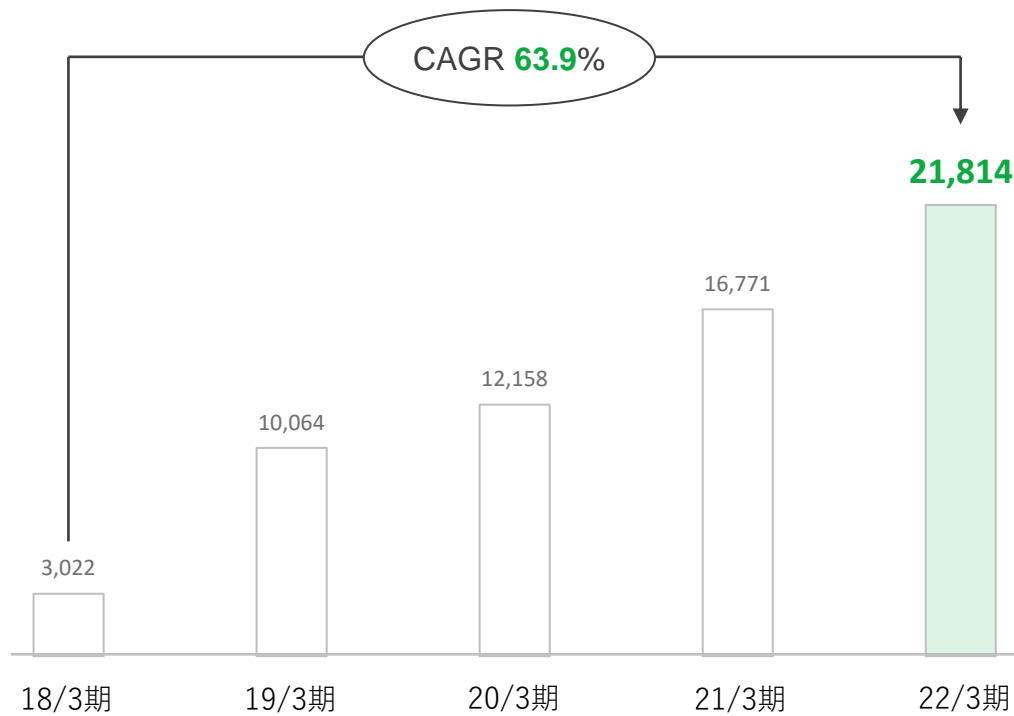


業績推移

データと事業領域を拡張することで、高い収益性を維持しつつ売上成長を実現してきました。

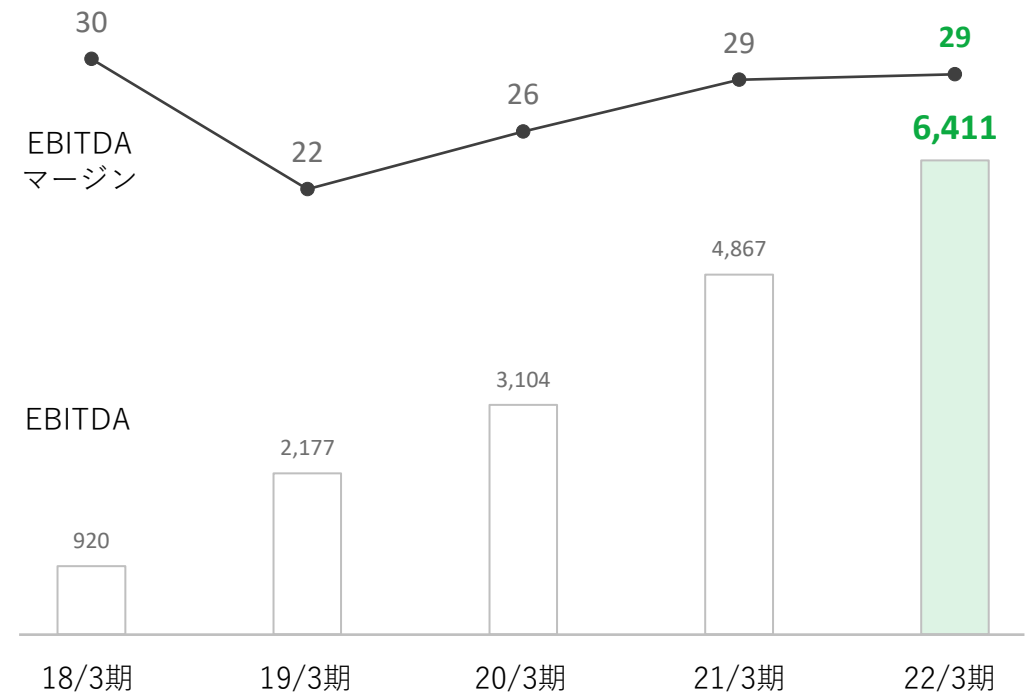
連結売上収益 推移

(単位：百万円)



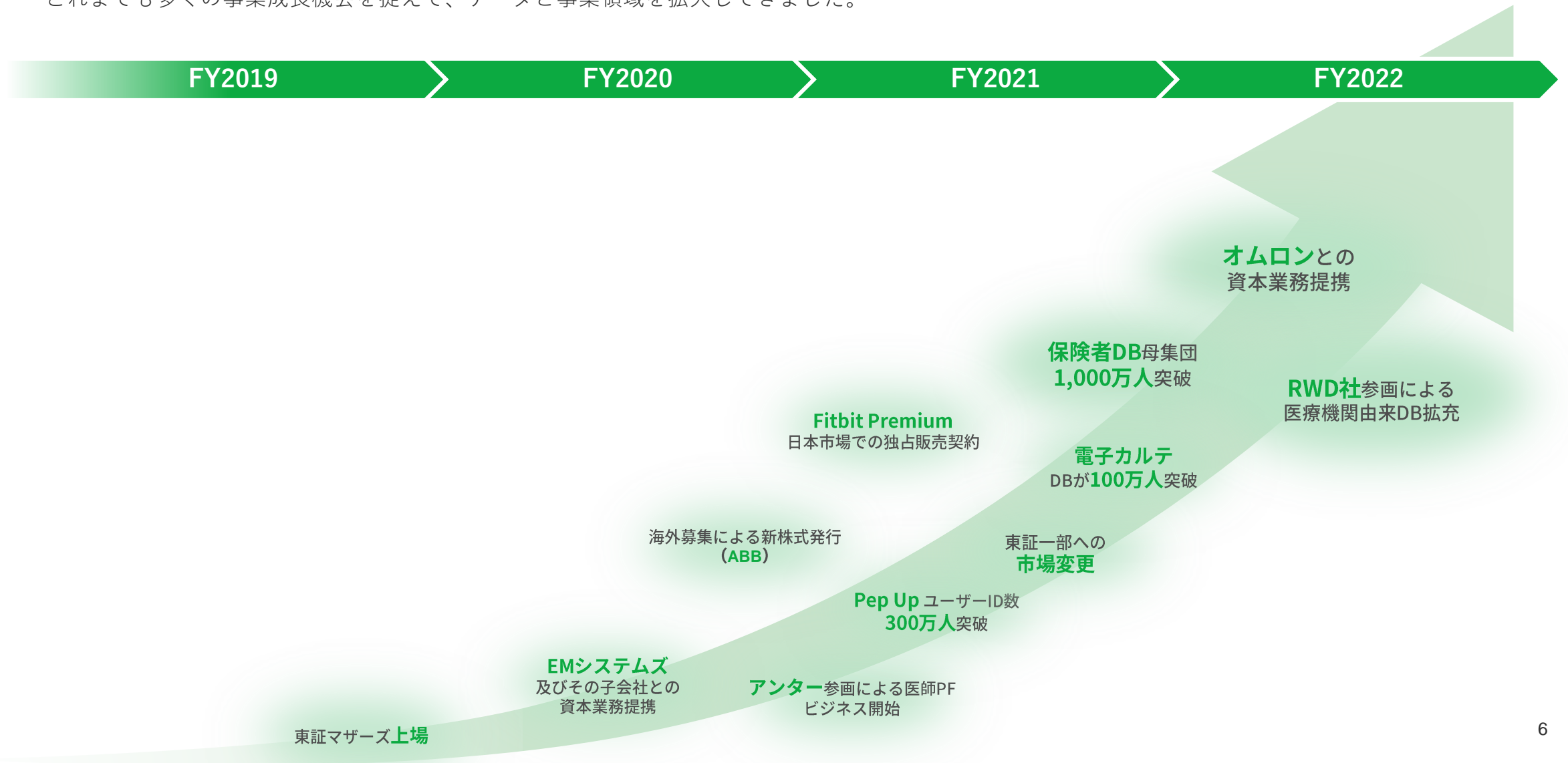
連結EBITDA/EBITDAマージン 推移

(単位：百万円、%)



継続的な事業成長

これまでも多くの事業成長機会を捉えて、データと事業領域を拡大してきました。



事業展望

データ基盤と利活用ノウハウをさらに強化し、ヘルスケア領域全体に対する提供価値を引き上げ、課題先進国である日本の医療・ヘルスケアの進化に貢献します。

1 データ利活用事業の最大化

匿名加工情報の利活用によるアカデミア、ヘルスケアインダストリーのデジタルトランスフォーメーション

- 学術、R&D、マーケティング等

2 データによる社会保険・医療分野での価値創出

社会保険、医療そのもののデジタルトランスフォーメーション

- 予防的介入の最適化、治療最適化、臨床試験の効率化、業務オペレーションの効率化等

3 生活者・患者への個別的支援

PHR/EHRの活用による生活者・患者の個別的支援

- 生活者・患者に対して、直接、予防・治療ソリューションを提供

本資料は、株式会社JMDC（以下「当社」といいます。）及び当社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず当社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される当社グループの目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本資料の作成時点における当社グループの判断又は考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、業界の動向、他社との競業、人材の確保、技術革新、その他経営環境等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なる可能性があります。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社グループがその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではありません。本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報は、公開情報又は第三者が作成したデータ等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について、当社は独自の検証を行っておらず、また、これを保証するものではありません。

本資料には、業界、市場動向又は経済情勢等に関し、当社グループの見立て、予想、又は試算に基づく情報が記載されていることがありますが、これらは、本資料の作成時点における当社グループの判断又は考えにすぎず、実際の結果はこれらと大きく異なる可能性があります。また、本資料に記載される当社グループにおける潜在的な収益機会に関する情報は、一定の仮定に基づき当社が現時点において想定する将来的な収益機会に関する潜在的な可能性（規模感）を示すものに過ぎず、特定の時点における当社の業績についての予想、計画、見込、目標等を示すものではなく、また、実際の結果はこれらと大きく異なる可能性があります。他社の財務数値その他の指標は、会計基準又は計算方法の違い等の理由により、当社における対応する指標と直接比較することはできません。今後の状況の変更等が本資料の内容に影響を与える可能性があります。当社は、本資料を更新、修正又は確認する義務を負うものではありません。本資料の内容は事前の通知なく変更されることがあります。

また、本資料は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法（以下「米国証券法」といいます。）に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。当社普通株式は米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今般登録がなされるものでもなく、米国において同株式の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる英文目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことは予定されておりません。なお、本資料で言及されている当社の本海外募集による新株式発行に係る勧誘は、日本国外において日本の非居住者に対してのみ行われるため、金融商品取引法に基づく届出及び通知は行われず、目論見書も作成されません。



J M D C